

氏 名	やま むろ しん いち 山 室 信 一
学位(専攻分野)	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	論 法 博 第 141 号
学位授与の日付	平 成 15 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	思想課題としてのアジア——基軸・連鎖・投企——

論文調査委員 (主 査) 教 授 小 野 紀 明 教 授 伊 藤 之 雄 教 授 木 村 雅 昭

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、主権国家・国民国家が同時性をもって世界的に波及していくという歴史過程を特徴とする近代という時間軸のなかで、アジアという空間概念が如何にしてひとつのまとまりを持つものとして現出してきたのか、そのなかで国民国家日本は如何なる思想的・政治的役割を果たしたのか、を十七世紀以降の学知と法制の世界的還流という事象に焦点を当てながら分析したものであり、その歴史過程を明らかにする視角として基軸・連鎖・投企の三つの概念を提起している。こうした作業を通して、ヨーロッパから与えられたアジアという空間に住まうと考えられた人々が、如何なる学知やその担い手と繋がることによって、また如何にして自らが帰属する空間を再把握し、そこに在ることが如何なる価値として認識されたか、さらにそれを政治的アジェンダとして表出し、現実に関与することによって如何なる事態が生じてきたか、を明らかにしようとするものである。それはまた、アジアにおける国民国家が単に欧米との対応のみによって形成されたものではなく、他方でこの地域世界内部でのせめぎ合いのうちに推進され、こうした政治的競合や法政思想の受容・反発を通じて、従前の地域的まとまりの理念と秩序が解体し、新たな空間秩序としてのアジアが近代において再表象されてきた過程を、総体として捉えようとするものである。

こうした問題意識に応えるために、本論文は三部から構成されている。

第一部「アジア認識の基軸」では、日本においてアジアという空間はけっしてその実態を知った上で認識されたものではなく、欧米という他者によって与えられたが故に伸縮自在なイメージ空間として立ち現れざるをえず、その事実を踏まえて改めて自己の視点からアジアの境界を確定する作業が如何にして可能になったか、を分析する。そうした与件としての地域世界のまとまりの感覚を確認していくにあたっては、その空間を他の空間と差異化し区切る基準となる概念が存在し、その概念を軸心としてアジアをめぐる様々な議論が旋回していくことによって共属感覚が獲得されていったのではないかと、という仮説を立て、まずそうした基底的観念を基軸として提起し、江戸時代以降の日本におけるアジア認識の展開を跡づける作業が不可欠である。その際、文明、人種、文化、民族という四つの概念をアジア認識の基軸として採りあげ、これらの概念が如何に受容され、それによってアジア的なもの、もしくはアジア的まとまりが如何に把握され表象されたか、を分析する。即ち、文明と人種という基軸が、アジアとしての共通性を否みがい所与として観念されたことによって欧米に対抗していく連帯のための言説となったのに対して、文化や民族という基軸は、自他の異同に注目してその序列化を図ることによって日本の優位性と指導性を正当化するための根拠となった。文化や民族は、文明や人種のようにアジア全域を外部から包摂するものではなく、地域を分節化しつつ、これを接合することで日本から遠心的にアジアの外延としての境域を確定していく志向をもつものであった。こうした視座に立ったアプローチによって、従来、個々の思想家のアジア観を論じるだけであった思想史研究とは全く異なるアジア分析の枠組みを提示し、それによってトゥラン民族運動やイスラーム圏との繋がりなどを発掘することができる。無論、アジアについての区域分けが日本独自のものとしては収束しえず、アジアからの相互規定を受けざるをえなかった側面があったことも、事実である。しかしながら、総体としていえば、こうした基軸によってアジア認識の諸相を剔出することによって、近代日本の自己認識史はアジアについての言説と一体化し、日本のアジアに関する

言説は対自化して捉えられることなく、拡張した自己像として即自化されざるをえなかった事実を、明らかにする。

次いで、第二部「アジアにおける思想連鎖」では、ある時代、ある次元での思想・制度が時代を超え、地域社会を超えて伝わり、衝動力をもって新たな思想や社会体制の変革を喚び起こす原因となり、如何に運動性をもって変化していったか、に着目する枠組みとして思想連鎖という視点を提起する。これによって、中国や朝鮮やヴェトナム、タイなどの諸政治社会と日本との間で翻訳を含む印刷物・留学生・お雇い教師・国際的結社・植民地統治などの回路を通じて如何に人と情報の循環が生じ、そこでの思想・制度の受容や拒絶を通じて、地球という全体構造のなかで地域世界の再構成と、各々の政治社会の伝統に照応した法・政治体側と知識体系をもった国民国家形成が、如何に推進され、その結果として近代世界において空間アジアが如何なる思想的位相をもつに至ったか、を明らかにしようとする。

その分析の結果として、次のような特徴を結論として提示する。

第一に、確かに出発点にあっては中国を結節環とする万国図・万国史・万国公法などに関する漢訳西学書の連鎖によって、アジアでは国家間体系として存在する世界についての認識が可能となったが、日本がいちはやく国民国家形成に着手したことにより、日本を結節環とする思想連鎖への転換が促され、さらに日清・日露戦争の勝利によって日本はアジアにおける国民国家形成の模範国となった。だが、それは反面で東アジアにおける国際秩序の攪乱要因となり、国家間の関係を再編成する起動因ともなった。その意味で、アジアにおける国民国家形成を促したのは、西洋の衝撃というよりも日本の衝撃であったと考えられるべきである。第二に、こうして日本を結節環として欧米よりもたらされ、日本で再編成・制度化された国民国家形成に関わる学知や制度が「東学」としてアジアで流通していったことによって、欧米の法・政治制度や学問体系への強制同化としての「平準化」、それらに対する反発や回避のなかから地域世界に存在していた文化的繋がりを求める「類同化」、そしてそれらの受容によって生じるアイデンティティ喪失の危機感から平準化と類同化のいずれも拒否して固有文化への執着や回帰を促す「固有化」という三つの社会構成のベクトルが、重層的に現出することになった。しかし、第三に、こうしてアジアが平準化・類同化・固有化のトリアードとして現出するにあたっては、結節環としての日本の発信力だけでなく、梁啓超やファン・ボイ・チャウなどの日本への亡命者が、自己の政治社会に適應させるべく「東学」に取舍選択を施すディストリビューターとして果たした役割を無視することはできない。第四に、日本の国民国家形成は一貫してアジアにおける模範国として評価されていたわけではなく、天皇制を政体進化論の立場から遅れた体制とみなし、反模範国とすることによって共和政体をめざす辛亥革命が起こされ、それが反転して閉塞状況にあった明治日本への衝撃となり大正デモクラシー状況を触発するという展開も見られた。第五に、日本はアジアへの進出を図るためにアジア地域研究に先鞭を付け、アジア特有の価値や学知の体系としての「亜粹」を明らかにすることを課題としたが、これは他のアジア諸政治社会の知識人によって共有されることなく終わった。しかし、思想連鎖によって紀元や教育勅語、断髪などの類同化現象が生じただけでなく、日本で鑄造された翻訳語が普及していったことによって、東アジア世界においては学術体系・用語のみならず演説などの政治文化における通有性が見出され、国粹さえも類同化として現れたのである。さらに、第六に、思想連鎖が生じるにあたっては、政治的働きかけや国際的な政治力学を無視することができない。とりわけ一九三〇年代以降において日本は孤立化の道を歩んだという通説とは全く逆に、国際的に孤立化しつつあったからこそ却ってその閉塞状況を打破するために文化工作や文化政策が積極的に推進されたのである。また、世界各国から留学生が招助され、イスラーム諸国との連携も進められるなど、外交的な敵対関係を隠蔽するために文化協定を締結することで寧ろ国交の拡大が図られており、こうした人的交流が戦後において日本とアジア諸国とを繋ぐ紐帯となった事実も指摘される。

最後に、第三部「投企としてのアジア主義」では、アジアが交易や文化交流などを通して成立する具体的な国家・民族間秩序でありつつ、同時に条約などによって成立する規範空間であったことを前提として、その空間に対して幕末以来の日本がアジアに如何なる政治秩序を、如何なる手段と構想をもって創出しようと企図してきたのか、を投企という視座を設定して明らかにしようとする。ここでの投企という視座は、アジアという空間を所与のものとしてではなく、自らが構成要因でもある地域世界の空間秩序を如何に構築していかうとしたのかというプロジェクトが投射された場として、またその結果矛盾も発現した場として分析するために設定されている。具体的には、東アジア地域世界に伝統的に存続してきた朝貢・冊封体制と欧米が強制した主権・国民国家体系の二重性の制約の下に置かれていた日本が、その空間秩序を如何に認識し、さらに欧米の桎梏を逃れて日本を中心にしてアジアを再編していくために表出された構想が、現実外交において如何なる齟齬を

きたすにいたったのか、を歴史的に検討する。日本にとってはアジアと呼称される地域世界だけが、疑似普遍性をもって強制される欧米の国際政治ルールそのものを改変して、国際関係を律する独自の規範を樹立するために主体的に活動できる唯一の場であったのみならず、日本がリーダーとなって欧米を追放することを想定し、それを国民的使命感によって正当化しうる空間であった。こうして、アジアの空間秩序を構成するための投企とは、歴史的用語法としてはアジア主義ないしは大アジア主義とみなしうるものであり、その外交的主張の原型は幕末に既に出そろっていたにもかかわらず、近代日本においてはアジア主義はけっして外交政策として公式に主張されることがなかった。しかし、それは無視されたということではなく、日本外交の伏流として存在し続けながらも、国益と威信とに関わる局面においてはアジアからの亡命者やインドやヴェトナムなどの民族独立運動家を国外追放することによって欧米との衝突を避けるといった対応によって連携の可能性を自ら断ち切り、さらにアジアへの進攻によってアジア人民の公敵と見なされるというジレンマとなって現れることになったのである。

以上のように、基軸・連鎖・投企という三つの視角を提示し、重ね合わせたことによって、近代の法政思想や国制、そしてナショナル・スタディーズやアジアに関する学知が、欧米—日本—アジアを繋ぐ「知の回廊」において如何に重層的・双方向的な連関をもって形成され、波及していったか、また国民国家日本が植民帝国へと転化していく過程でアジアについての学知が如何に形成され、それが対外政策と如何に関わっていったかなどについて、はじめて総体として捉えることが可能となった。そして思想課題としてのアジアという空間を対象とする本論文の試みには、個別的な歴史的分析ということとどまらず、一般的に固有の価値・文化体系をもつ諸地域世界から如何にして普遍性を構築するのか、という問題を解明するための予備作業という意味も秘められているのである。同時にまた、本論文は、思想史というディシプリンにおいて空間という対象を如何にして把握しうるのかという課題と、思想が生きて機能する空間とは如何なるものとして存在してきたのかという課題をともに課された「知のトポロジー」ともいべき領域を切り開くという目標に向けて、それをアジアという空間に即して検討するものでもある。

論文審査の結果の要旨

思想の変遷を時間系列に添って考察する学問が思想史であるとするならば、空間を異にする思想相互の異同と影響関係を考察するそれは比較思想ないしは比較思想史と呼ばれ、従来から思想史学における重要なジャンルとして認知されてきたことは言うまでもない。とりわけ非西洋文化圏が近代化を開始して以降に西洋との接触のなかから生み出された思想と本家にあたる西洋のそれとの比較は、明治期以降の日本を対象とする研究を例にとっても、日本思想史学の主要な考察主題として既に歴大な蓄積がある。しかしながら、或る国が直接的に西洋と接触したのではなく、近代化に先行した国を媒介にして西洋文化を受容した場合、単純に西洋と非西洋を比較するだけではことは済まない。西洋文化は二重の意味で変容を余儀なくされているからである。ここに生じる複雑な受容関係を解明するためには、比較思想に必須の概念的比較を可能にする論理的分析力に加えて、西洋、媒介国、最終的受容国の三者の歴史と文化に関する該博な知識と、各受容段階で西洋思想が微妙に変容した様に眼を凝らす鋭い感受性の両者が、要求されるであろう。本論文は、「結節環」としての日本を媒介にして、ヴェトナムやインド、さらには中央アジアまでもを含む他のアジア諸国が西洋近代の創出した国民国家の理念をそれぞれ我が物としていくプロセスを、アジアという観念をめぐる「思想連鎖」に注目して明らかにしようとしている。この課題に応えるために著者は、まず共通に蘭学から出発しながらも論者によって異なる意味を付与された近代日本のアジア観を確認した上で、日本への留学生が抱懐したアジア観、各国の雑誌等のジャーナリズムが展開したアジア観、各国が国民教化のために発行した文書に記述されたアジア観などを詳細に分析している。読者は、八百頁に及ぶ本論文のなかで著者が分析の俎上に載せたこれら無数の事実とその細微にわたる分析を前に圧倒されるとともに、他方で、比較思想にとどまらず社会史的な視点も導入してそれらの事実を束ねていく手際に、知的興奮を禁じ得ないであろう。

近代日本におけるアジア理解を分析した類書のなかにあつて本論文が有する独自性は、以上にとどまらずアジアという観念そのものを根底的に捉え直そうとする著者の視点にも求められるべきである。本論文では、アジアとは地理的な概念ではなく、政治的統合の手段として構成された特定の歴史的概念であり、その意味では創られ、与えられるひとつの政治的理念である。著者は、西洋が自らを対自化するために案出したアジアという観念が、日本において、そしてアジア、とりわけ東

アジアの諸国においてそれぞれの歴史的背景と自らが置かれている現実的状况との関係の下に与えられ、創られていくプロセスを客観的に分析している。そこに、著者が「知のトポロジー」と呼ぶダイナミックな比較思想の企てが可能になったのであり、その前提には「言説によってある空間秩序を表象するという行為もまた、ひとつの政治的行為として地域世界を構成する要因となる」という著者の基本的立場があるのである。例えば、近代日本の国民国家形成は、単なる西洋列強と日本との個別的対応関係を越えて、東アジア全体の「従前の地域的まとまりの理念と実態が解体し、新たな地域的まとまりが再提示＝再表象（re-presentation）されるという空間秩序の転換」を意味していたはずである。無論、普遍的と思われていた観念が特定の歴史的状況の下で政治的に案出されたものであるという考え方は今日珍しいものではなく、そうした立場から特定の観念の政治的機能を歴史的に分析する研究も次々と発表されている。しかし、サイードの名前が一カ所言及されていることを例外として、基本的に著者はそうした潮流とは無縁なところで考察を深化させ、本論文に結実させたことは、間違いない。そのことが、ややもすれば問題意識や概念図式が先行するあまり実証性に欠けて学術論文としての価値に疑問を抱かせるような、或いは西洋を対象とした研究を単純に日本に適用しただけに終わっているような類似の研究をはるかに凌駕する深みと学問的誠実さを、本論文に与えていると思われる。

浩瀚な本論文において検討されている具体的論点について触れることは、慎みたい。ここでは、それらの論点を考察するために著者が極めて厳格な学問的態度で膨大な資料に立ち向かっていることを、改めて強調するに止める。こうした作業を経て、著者は最終的に日本の問題に帰ってくる。それは、近代日本のアジア認識を規定している脱亜とアジア主義という対立軸をめぐる問題である。本論文の分析を踏まえて著者は、両者はけっして二者択一的に提起されたわけではなく、日本が近代国家として確立されアジア諸国を植民地化していく上で、いずれが有効かという状況論的な考慮から随時選択されたにすぎないことを指摘し、今日求められるべきはアジアに即して「地域的なものでありながら、その地域的特有性を持ちつつ普遍的な思想」を獲得することである、と結論づけている。このように最後に日本に関する記述をもって論文を閉じていることを、東アジア全体の比較思想という壮大なテーマに取り組んだ本論文にあって画竜点睛を欠くと見るのは、当を得ていないであろう。本論文は、明治期の比較法政史研究から出発した著者が、満州、中国へと考察の対象を拡大し、遂に広く東アジア、そしてアジア全体のなかに日本を位置づけるに至ったという意味で、著者の研究がたどった現時点における必然的な到達点であり、そこには歴史的、比較思想的視点から現下の日本を批判的に吟味し、その今後を展望しようとする著者の従来からの姿勢が貫かれている。そして、学問的禁欲の背後に秘められたこの真摯な問題意識こそが、その方法論、基本的視座、採用された概念枠組み、取り上げられている事実の膨大さとそれらに施された詳細な学問的分析などと並んで、本論文を近時における思想史研究の金字塔たらしめているのである。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものと認められる。

なお、平成十五年二月六日に調査委員三名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。